

令和2(2020)年度 事務事業評価シート

1 基本情報	①事業名	創業支援事業			事業No.	14	
	②担当部署	商業観光課			主要・非主要	主要	
	③第五次総合計画の位置づけ	章	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～			区分	継続
		節	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる			会計	01 一般会計
		細節	②-1-2起業・創業を支援する			款	07 商工費
	④事業対象者数	69,952 人	⑤対象割合	85.0%	項	01 商工費	
	⑥委託・補助等の有無	委託 なし	補助等	あり	目	02 商工振興費	
⑦他自治体の実施状況 (把握している範囲で記載ください。)	創業者支援補助金(広告宣伝費等補助):長岡市、新発田市			細目	034 創業支援事業		
				細々目	001 創業支援事業		

2 事務事業の概要	⑧目的	創業塾や相談会を実施することで、創業希望者に必要な知識の習得を推進し、創業率と事業継続性の向上を図る。あわせて、創業時に必要な経費を補助し、創業の機運を高める。						
	⑨取組内容・実績	柏崎信用金庫と柏崎・社長のたまご塾(創業塾)を共催するほか、柏崎商工会議所が実施する創業相談等へ補助を行った。また、創業者が行う広告宣伝事業及び改装事業に対し補助を行った。 ・柏崎・社長のたまご塾受講者数 20人 ・柏崎商工会議所創業セミナー及び創業経営相談会利用者 40人 ・創業者支援補助金利用者 5人						
	⑩評価指標	指標1 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度
		創業塾及び創業セミナー・創業経営相談会受講者数	人	76	60	50	80	令和4年度
	指標	指標2 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度
		創業者支援補助金の交付件数	件	4	5	7	10	令和4年度
	⑪評価指標の増減理由・目標値の理由等	過去の実績を参考とし、指標1については、創業塾30名、創業セミナー15名、定例創業経営相談会35件の計80名を目標値とする。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受講者数の減少が見込まれる。指標2については、令和2年度から創業者支援補助金を拡充したことから、件数の増加が見込まれる。						
	⑫成果	創業について学ぶ場を設けるとともに、創業時に行う広告宣伝費及び改装費を補助することにより、創業率の向上と事業の継続性の向上を図ることができた。						

(単位:千円)

3 コスト	項目/年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	備考	
	⑬予算額(A)	7,247	5,244	6,211		
	⑭決算額(B)	1,869	2,932			
	⑮予算執行率(B/A)	25.8%	55.9%			
	財源内訳 決算/予算の別	決算	決算	予算		
	⑯財源内訳	一般財源	1,869	2,932	6,211	
		国県支出金				
		市債				
		その他				
	⑰人件費(C)	2,900	2,900	3,550		
⑱人件費内訳	正職員 (人員数×平均経費(6,500千円))	2,600	2,600	3,250		
	会計年度任用職員(非常勤職員) (人員数×平均経費(1,500千円))	300	300	300		
	0.4人	0.4人	0.5人			
⑲トータルコスト(決算額(予算額)+人件費)	4,769	5,832	9,761			
⑳コストの増減理由・今後の見込み等	平成30年度からかしわざき創業者支援補助金を拡充し、拡充後の制度が浸透したことで執行額が増加している。令和2年度からさらに、創業者支援補助金の拡充、家賃補助の制度化を行うことで取組を強化していくため、増加が見込まれる。					

4 自己評価	⑳他事業との統合	㉑委託化	㉒補助金化	㉓民間での実施	㉔その他
	不可	不可	済	不可	
	㉕課題・今後の方向性				
	創業者に対し、家賃等に係る経費の一部を補助する制度を新設するなど、創業しやすい環境整備をさらに進める。				
4 自己評価	㉖所管課の評価				
	現状維持	当事業を通じて、毎年約5名の創業者を輩出しており、創業塾を卒業した創業者は、事業を継続し、廃業率0%となっている。今後も、創業しやすい環境整備を状況に応じて行っていくことで、地域経済の担い手となる事業者を育てていく必要がある。			

5 二次評価	内部評価				
	見直し	創業者のニーズを踏まえて補助メニューを充実させることにより、創業者数の増加につなげていくべきである。			

6 外部評価	行政改革推進委員会委員名				
	評価結果	評価理由、意見等			

↑ 現状維持、見直し、休止、廃止から選択

令和2(2020)年度 事務事業評価シート

1 基本情報	①事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業			事業No.	1	
	②担当部署	人権啓発・男女共同参画室			主要・非主要	主要	
	③第五次総合計画の位置づけ	章	②産業・雇用～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～			区分	継続
		節	②-1『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる			会計	01 一般会計
		細節	②-1-1雇用環境や就労機会を充実させる			款	02 総務費
	④事業対象者数	40,000人	⑤対象割合	48.6%	項	01 総務管理費	
	⑥委託・補助等の有無	委託	なし	補助等	なし	目	01 一般管理費
⑦他自治体の実施状況 (把握している範囲で記載ください。)	長岡市:大学生向けWLBセミナー、燕市:一般向けWLBセミナー、新発田市:事業所担当者向け働き方改革セミナー、上越市:事業所担当者向けWLBセミナー			細目	401 男女共同参画推進事業		
				細々目	003 ワーク・ライフ・バランス推進事業		

2 事務事業の概要	⑧目的							
	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図り、家庭生活、子育て、個人の時間を充実し、男性中心の長時間労働の改善と効率的かつやりがいを持って仕事ができる環境づくりの推進を図る。							
	⑨取組内容・実績							
	事業所を対象として、ワーク・ライフ・バランスの取組事例と効果を感じて実践への足掛かりとすることをテーマに、セミナーを開催した(17人参加)。 なお、セミナーでは、ハッピー・パートナー企業の制度周知を行っており、登録事業所が6件増加した。							
	⑩評価指標	指標1 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度
		ハッピー・パートナー企業登録数	社	44	50	55	70	令和6年度(総合戦略)
	指標2 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度	
⑪評価指標の増減理由・目標値の理由等								
⑫成果								
身近な企業からの取組事例を直接聞く機会を設け、ワーク・ライフ・バランスの推進が従業員と企業の双方に有益となることを啓発できた。 また、ハッピー・パートナー企業が増加したことにより、地元企業の環境整備が徐々に図られた。								

(単位:千円)

3 コスト	項目/年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	備考	
	⑬予算額(A)	1,822	238	128		
	⑭決算額(B)	950	96			
	⑮予算執行率(B/A)	52.1%	40.3%			
	財源内訳 決算/予算の別	決算	決算	予算		
	⑯財源内訳	一般財源	950	96	128	
		国県支出金				
		市債				
		その他				
	⑰人件費(C)	650	650	650		
⑱人件費内訳	正職員 (人員数×平均経費(6,500千円))	650	650	650		
	会計年度任用職員(非常勤職員) (人員数×平均経費(1,500千円))	0	0	0		
		0.1人	0.1人	0.1人		
⑲トータルコスト(決算額(予算額)+人件費)	1,600	746	778			
⑳コストの増減理由・今後の見込み等						
平成30年度から令和元年度の予算額の減少は、育児休業に関する補助事業(1,700千円)が商業観光課に事業移管されたため。 ワーク・ライフ・バランスセミナーは、毎年1回開催している。今後もこのペースで開催を継続する見込みです。						

4 自己評価	①他事業との統合	②委託化	③補助金化	④民間での実施	⑤その他
	不可	可能	不可	可能	
	⑩課題・今後の方向性				
	<p>ワーク・ライフ・バランス推進においては、教室形式のセミナーだけでなく、実際に取り組んでもらえるような働きかけを検討しなければならない。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランスセミナーのアンケートでは、他社の取組事例を知りたいという声があるため、専門家からその事業所に合った取組やアドバイス等ができる施策が必要である。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの取組によって成果の出た事例を広く周知することで、実践する事業所の増加を目指す。</p>				
5 二次評価	⑦所管課の評価				
	現状維持	ワーク・ライフ・バランスの推進は、男女共同参画基本計画の重点目標に掲げられ、男性に偏っている職業生活の負担と女性に偏っている家庭生活の負担のバランスをとり、お互いの人権を尊重した生活を実現するために重要な事業です。			

5 二次評価	内部評価				
	見直し	ワークライフバランスの推進は労働生産性の向上にもつながるものであり、事業主を始めとして、更に浸透させていく必要がある。商業観光課と連携を図りながら取組を強化すべきである。			

6 外部評価	行政改革推進委員会委員名				
	評価結果	評価理由、意見等			

↑ 現状維持、見直し、休止、廃止から選択

令和2(2020)年度 事務事業評価シート

1 基本情報	①事業名	高等職業訓練促進給付金等事業			事業No.	8		
	②担当部署	子育て支援課			主要・非主要	主要		
	③第五次総合計画の位置づけ	章	③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～			区分	継続	
		節	③-2子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる			会計	01	一般会計
		細節	③-2-3安心して子育てができる環境を充実させる			款	03	民生費
	④事業対象者数	1,315人	⑤対象割合	1.6%		項	02	児童福祉費
	⑥委託・補助等の有無	委託	なし	補助等	あり	目	02	母子福祉費
⑦他自治体の実施状況 (把握している範囲で記載ください。)	新潟市、長岡市、上越市、新発田市、三条市、燕市など(国庫補助事業)			細目	008	高等職業訓練促進給付金等事業		
				細々目	001	高等職業訓練促進給付金等事業		

2 事務事業の概要	⑧目的							
	母子家庭の母又は父子家庭の父に養成機関修行中の一定期間、経済的支援を行うことで、生活の負担の軽減を図り、就業に有利な専門的資格を取得させることを目的とする。							
	⑨取組内容・実績							
	令和元(2019)年度高等技能訓練促進費を支給 2件 看護師 1件 (100,000円/月) 臨床検査技師 1件 (70,500円/月)							
	⑩評価指標	指標1名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度
		高等技能訓練受講者数	人	1	2	2	-	-
	指標2名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度	
⑪評価指標の増減理由・目標値の理由等								
現在制度利用者2名の支給対象期間は3年間(平成31(2019)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで)である。事業内容から継続的な支援が必要であり、目標値や目標年度の設定はしない。								
⑫成果								
高等技能訓練促進費受給者2名は、初年度の出席率も良く、資格取得に向け順調に取り組むことができた。								

(単位:千円)

3 コスト	項目/年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	備考
	⑬予算額(A)	2,450	2,450	3,296	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (国庫補助率3/4)
	⑭決算額(B)	1,250	2,046		
	⑮予算執行率(B/A)	51.0%	83.5%		
	財源内訳 決算/予算の別	決算	決算	予算	
	⑯財源内訳	一般財源	313	512	
		国県支出金	937	1,534	2,472
		市債	0	0	0
		その他	0	0	0
	⑰人件費(C)	650	650	650	
⑱人件費内訳	正職員 (人員数×平均経費(6,500千円))	650	650	650	
	0.1人	0.1人	0.1人		
	会計年度任用職員(非常勤職員) (人員数×平均経費(1,500千円))	0	0	0	
	0.0人	0.0人	0.0人		
⑲トータルコスト(決算額(予算額)+人件費)	1,900	2,696	3,946		
⑳コストの増減理由・今後の見込み等					
事業の受給者人数により、実施年度ごとに変動が生じる。					

4 自己評価	①他事業との統合	②委託化	③補助金化	④民間での実施	⑤その他
	不可	不可	不可	不可	
	⑩課題・今後の方向性				
	職業訓練により取得した資格を活かした就業をしているか、生活環境の向上が図られているか確認をする必要がある。				
	⑦所管課の評価				
現状維持	母子家庭の母または父子家庭の父が就職に有利な資格を取得し、就業の促進と自立につながる。				

5 二次評価	内部評価	
	現状維持	効率的な制度の周知方法を検討し、受給者を増やしていくことで、自立につながる就業の促進を進めていくべきである。

6 外部評価	行政改革推進委員会委員名	
	評価結果	評価理由、意見等

↑ 現状維持、見直し、休止、廃止から選択

令和2(2020)年度 事務事業評価シート

1 基本情報	①事業名	一般教材整備費(学校教育課)			事業No.	23		
	②担当部署	学校教育課			主要・非主要	主要		
	③第五次総合計画の位置づけ	章	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～			区分	継続	
		節	④-1子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ			会計	01	一般会計
		細節	④-1-1知徳体のバランスの取れた教育を進める			款	10	教育費
	④事業対象者数	3,785人	⑤対象割合	4.6%		項	02	小学校費
	⑥委託・補助等の有無	委託	なし	補助等	なし	目	02	教育振興費
⑦他自治体の実施状況(把握している範囲で記載ください。)	デジタル教科書の導入については、三条市、新発田市、加茂市、見附市、上越市、佐渡市等で実施されている。また、小学校プログラミング教材導入については、長岡市等で実施されている。また、ICT機器の活用という観点から、他市町村でもデジタル教科書の導入を検討している自治体が複数ある。				細目	001	教材整備事業	
					細々目	007	一般教材整備費(学校教育課)	

2 事務事業の概要	⑧目的							
	配信型デジタル教科書の活用により、児童・教職員のICT活用能力の向上を図り、分かる授業を目指す。また、令和2年度から開始するプログラミング教育の充実を図る。							
	⑨取組内容・実績							
	小学校全20校に国語、社会、地図、理科、算数をエデュモールシステムにより導入し、各校の授業で活用を図る。							
	⑩評価指標	指標1 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度
		エデュモールシステムの利用状況(起動回数)	回	17,168	17,331	18,200	20,000	令和4(2022)年度
		指標2 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度
	⑪評価指標の増減理由・目標値の理由等							
	平成24(2012)年度からデジタル教科書の職員研修を行ってきた。それによりデジタル教科書を授業に取り入れる教師が増えた。また、学校訪問でのICT活用の授業公開を取り入れるよう指導したことにより、利用状況が増加している。起動回数を1.05倍して目標値を設定している。							
⑫成果								
教職員の活用技術が向上し、資料の提示や動画での説明などで情報を共有化したり、注目を集めたりすることで児童の学習意欲や集中力、学び方の質が高まっている。								

(単位:千円)

3 コスト	項目/年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	備考	
	⑬予算額(A)	7,442	7,442	10,042		
	⑭決算額(B)	7,442	7,442			
	⑮予算執行率(B/A)	100.0%	100.0%			
	財源内訳 決算/予算の別	決算	決算	予算		
	⑯財源内訳	一般財源	7,442	7,442	10,042	0.1人未満の人員費により事業実施している。
		国県支出金				
		市債				
		その他				
	⑰人件費(C)	0	0	0		
⑱人件費内訳	正職員 (人員数×平均経費(6,500千円))	0	0	0		
	会計年度任用職員(非常勤職員) (人員数×平均経費(1,500千円))	0.0人	0.0人	0.0人		
	0	0	0			
⑲トータルコスト(決算額(予算額)+人件費)	7,442	7,442	10,042			
⑳コストの増減理由・今後の見込み等						
デジタル教科書については、授業に取り入れる回数が増えても、年間契約のためコストは変わらない。令和2(2020)年度から新設されたプログラミング教育のための教材を購入するため、コストの増額となっている。						

4 自己評価	①他事業との統合	②委託化	③補助金化	④民間での実施	⑤その他
	不可	不可	不可	不可	
	⑩課題・今後の方向性				
	<p>・デジタル教科書については、GIGAスクール構想の実現による1人1台端末実現後も、有効な授業ツールとして必要である。しかし、国の動向として、児童用デジタル教科書導入の動きが予想されるため、児童用デジタル教科書導入の動きを注視しながら、今後の必要性を検討していく必要がある。</p> <p>・プログラミング教材は、令和2年度単年度予算である。1人1台端末が導入された後も、コンピュータに命令を与えた結果を実際に確かめる教材は今後も必要である。</p>				
4 自己評価	⑦所管課の評価				
	現状維持	デジタル教科書は、情報の共有化や考え方の説明等、分かる授業を実現するために学校現場では有効なツールとなっている。			

5 二次評価	内部評価	
	現状維持	電子黒板の導入と合わせたデジタル教科書活用により、児童の学習意欲向上に期待する。

6 外部評価	行政改革推進委員会委員名	
	評価結果	評価理由、意見等

↑ 現状維持、見直し、休止、廃止から選択

令和2(2020)年度 事務事業評価シート

1 基本情報	①事業名	一般教材整備費(学校教育課)			事業No.	24	
	②担当部署	学校教育課			主要・非主要	主要	
	③第五次総合計画の位置づけ	章	④教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～			区分	継続
		節	④-1子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ			会計	01 一般会計
		細節	④-1-1知徳体のバランスの取れた教育を進める			款	10 教育費
	④事業対象者数	1,822人	⑤対象割合	2.2%	項	03 中学校費	
	⑥委託・補助等の有無	委託 なし	補助等	なし	目	02 教育振興費	
⑦他自治体の実施状況(把握している範囲で記載ください。)	デジタル教科書の導入については、三条市、新発田市、加茂市、見附市、上越市、佐渡市等で実施されている。ICT機器の活用という観点から、他市町村でもデジタル教科書の導入を検討している自治体が複数ある。			細目	001 教材整備事業		
				細々目	007 一般教材整備費(学校教育課)		

2 事務事業の概要	⑧目的	配信型デジタル教科書の活用により、生徒・教職員のICT活用能力の向上を図り、分かる授業を目指す。また、令和2年度はプログラミング教材を更新し、プログラミング教育の充実を図る。						
	⑨取組内容・実績	中学校全12校に国語、社会(地理、歴史、公民)、数学をエデュモールシステムにより導入し、各校の授業で活用を図る。						
	⑩評価指標	指標1 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度
		エデュモールシステムの利用状況(起動回数)	回	10,531	13,167	15,000	18,750	令和4(2022)年度
	指標2 名称	単位	H30	R1	R2(見込み)	目標値	目標年度	
	⑪評価指標の増減理由・目標値の理由等	平成24(2012)年度からデジタル教科書の職員研修を行ってきた。それによりデジタル教科書を授業に取り入れる教師が増えた。また、学校訪問でのICT活用の授業公開を取り入れるよう指導したことにより、利用状況が増加している。起動回数を1.25倍して目標値を設定している。令和元(2019)年度から令和2(2020)年は、学校数が1減となったため、総回数が1.25倍になっていない。1校当たりで算出した目標値である。						
⑫成果	教職員や生徒の活用技術が向上し、資料の提示や動画での説明などで情報を共有化したり、注目を集めたりすることで学習意欲や集中力、学び方の質が大きく高まっている。							

(単位:千円)

3 コスト	項目/年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	備考
	⑬予算額(A)	2,158	2,158	3,615	
	⑭決算額(B)	2,158	2,158		
	⑮予算執行率(B/A)	100.0%	100.0%		
	財源内訳 決算/予算の別	決算	決算	予算	
	⑯財源内訳	一般財源	2,158	2,158	3,615
		国県支出金			
		市債			
		その他			
	⑰人件費(C)	0	0	0	0.1人未満の人件費により事業実施している。
⑱人件費	正職員 (人員数×平均経費(6,500千円))	0	0	0	
	会計年度任用職員(非常勤職員) (人員数×平均経費(1,500千円))	0.0人	0.0人	0.0人	
⑲トータルコスト(決算額(予算額)+人件費)	2,158	2,158	3,615		
⑳コストの増減理由・今後の見込み等	デジタル教科書については、授業に取り入れる回数が増えても、年間契約のためコストは変わらない。ただし、令和2(2020)年度から高柳中学校が第五中学校と統合したため、減額となる。令和2(2020)年度は、プログラミング教育のための教材を購入するため、コストの増額となっている。				

	①他事業との統合	②委託化	③補助金化	④民間での実施	⑤その他
	不可	不可	不可	不可	
4 自己評価	⑩課題・今後の方向性				
	<p>・デジタル教科書については、GIGAスクール構想の実現による1人1台端末実現後も、有効な授業ツールとして必要である。しかし、国の動向として、生徒用デジタル教科書導入の動きが予想されるため、生徒用デジタル教科書導入の動きを注視しながら、今後の必要性を検討していく必要がある。</p> <p>・プログラミング教材は、令和2年度単年度予算である。1人1台端末が導入された後も、コンピュータに命令を与えた結果を実際に確かめる教材は今後も必要である。</p>				
	⑪所管課の評価				
	現状維持	デジタル教科書は、情報の共有化や考え方の説明等、分かる授業を実現するために学校現場では有効なツールとなっている。			

5 二次評価	内部評価	
	現状維持	電子黒板の導入と合わせたデジタル教科書活用により、生徒の学習意欲向上に期待する。

6 外部評価	行政改革推進委員会委員名	
	評価結果	評価理由、意見等

↑ 現状維持、見直し、休止、廃止から選択